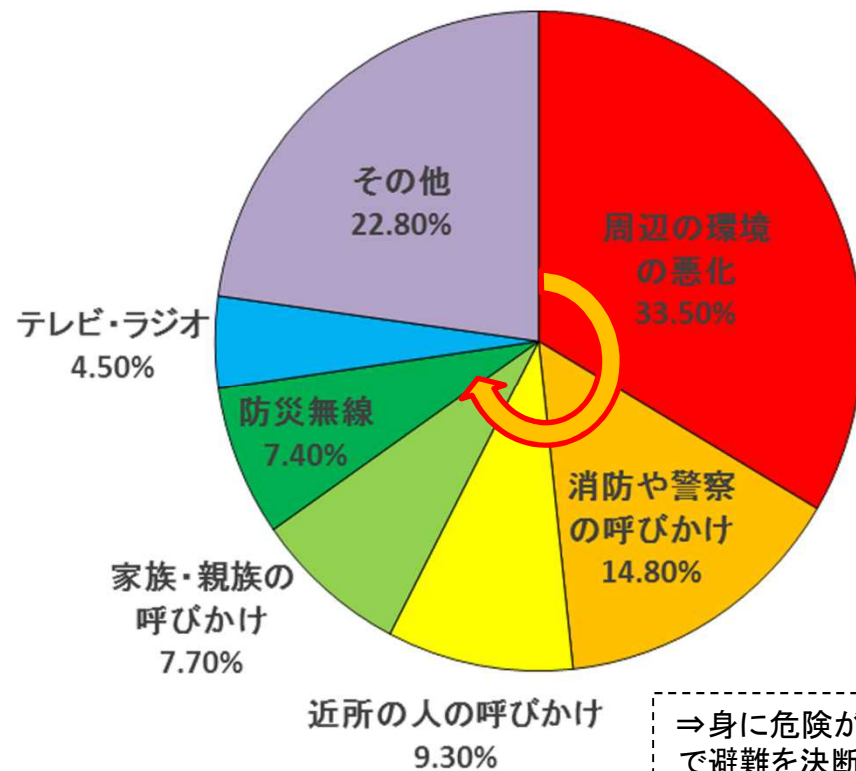


2. 平成30年7月豪雨災害での 水災害・土砂災害情報の活用状況ふりかえり

被災者アンケート(広島県、岡山県、愛媛県)

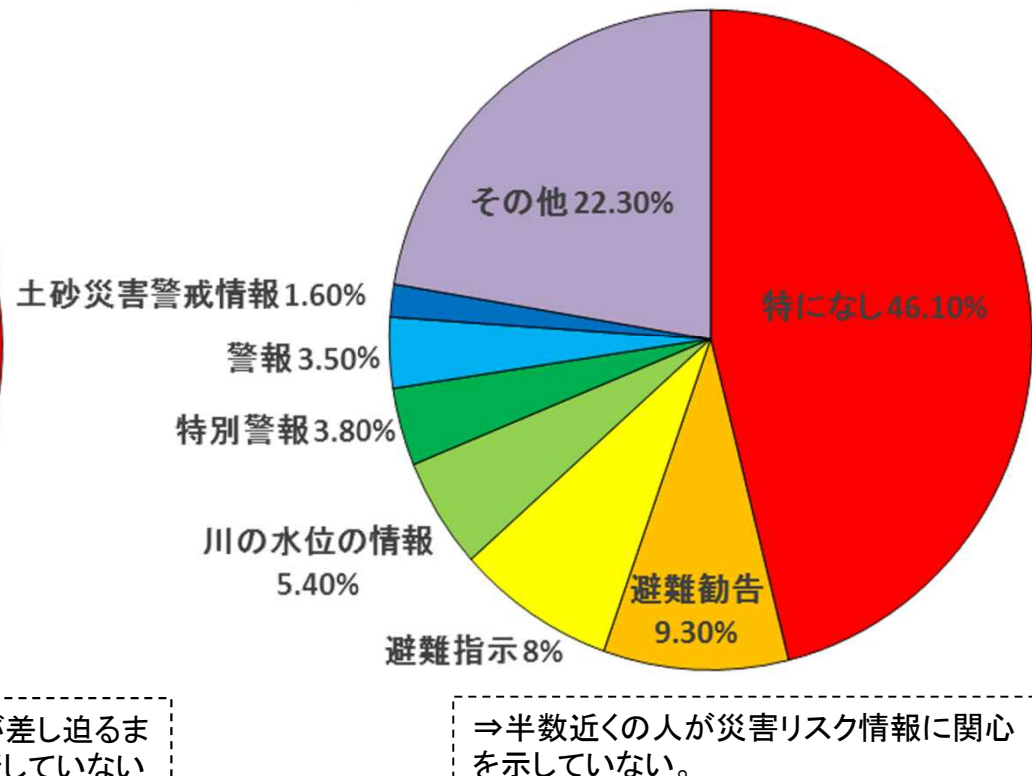
被災者の避難のきっかけの多くは、周辺環境悪化や消防・警察・近所の呼びかけによるもので、**自分の身に危険が差し迫るまで避難を決断していない**。
避難にあたっては、避難情報の他、水位情報も参考にした人もいたが、リスク情報を参考にする人は少ない。

最初に避難するきっかけになったのは何か



⇒身に危険が差し迫るまで避難を決断していない

避難する際に参考にした情報は何か



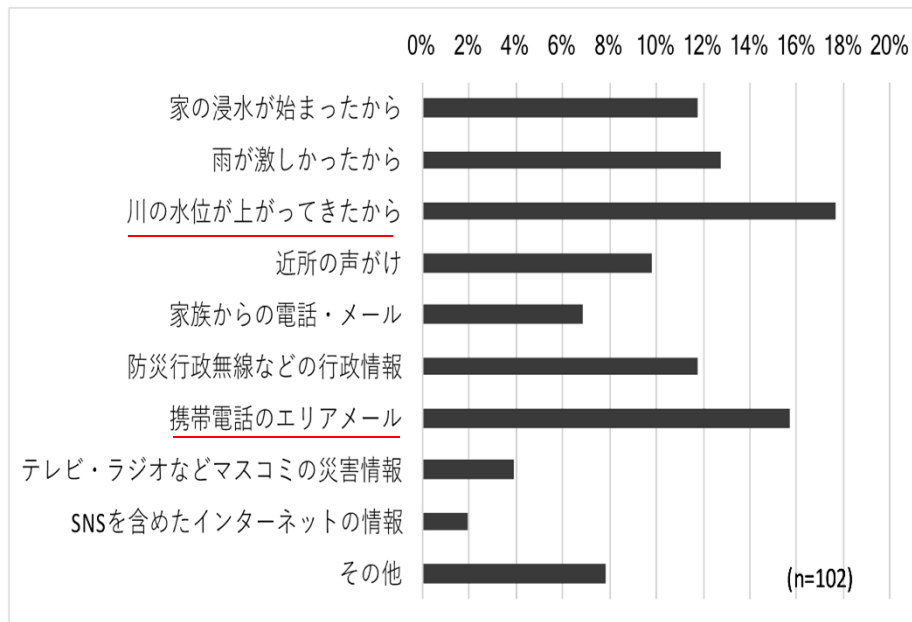
⇒半数近くの人が災害リスク情報に関心を示していない。

NHK被災者アンケート
(広島県、岡山県、愛媛県の被災者310人対象)

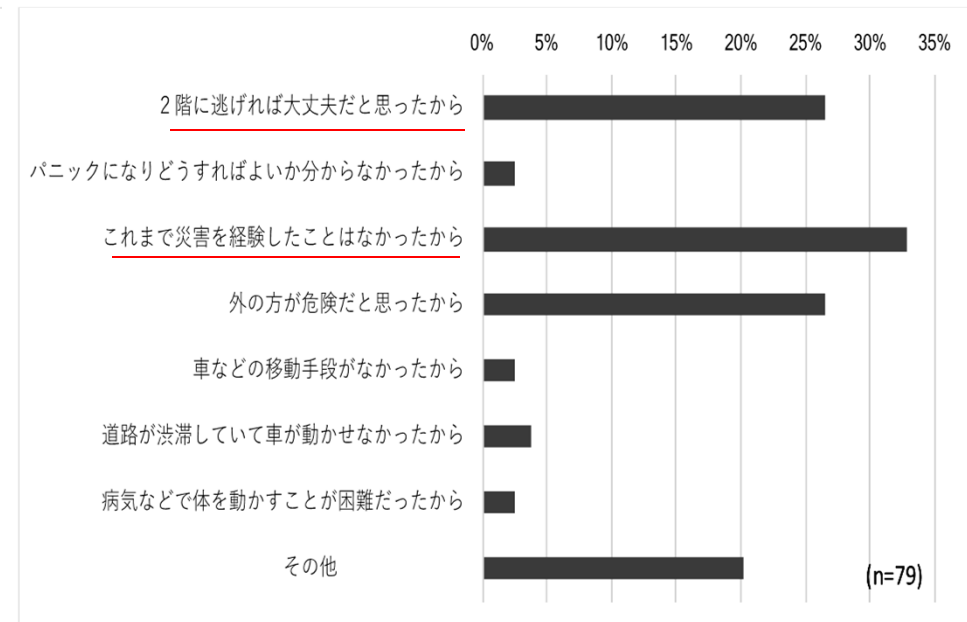
資料)NHKWEB:「西日本豪雨1か月「今後の住まい」に不安 被災者アンケート」(2018年8月6日 5時06分)より国交省作成

- 自ら避難した人の避難行動のきっかけ「**川の水位が上がってきたから**」「**携帯電話のエリアメール**」。
- 救助された人の避難しなかった理由「**これまで災害を経験したことはなかったから**」(62%)
「**2階に逃げれば大丈夫だと思ったから**」(50%)。

避難行動のきっかけ



避難しなかった理由



※、阪本真由美(兵庫県立大学)・松多信尚(岡山大学)・廣井悠(東京大学)が山陽新聞社とともに実施した調査結果に基づく

平成30年7月豪雨災害に関する意見

平成30年7月豪雨災害における住民や専門家等の課題報道から、住民自らの減災行動に結びつく情報共有に向けた論点をまとめると、以下の3つに大別される。

★住民に切迫性が伝わらなかった

- ・避難指示を出した東広島市は、HPのほか、地元FMラジオやケーブルテレビ、防災メールで避難を呼びかけたが避難に結びつかなかった(7/10日経・東広島市)
- ・明確な意思表示(避難勧告等)を行っても住民には届いていない(7/13毎日・レスキューストックヤード理事)
- ・自分の身に危険が差し迫るまで、避難を決断せず(8/6NHK・アンケート結果)
- ・避難指示、勧告の対象者は約863万人にのぼったが、実際に避難した人は0.5%に満たない(8/7産経・消防庁)
- ・災害情報を住民に伝える方法が課題(8/7日経・社説)
- ・気象庁はできる限りの呼びかけをしたが伝わらなかった(8/25読売・気象庁)

★避難行動に移せなかった

- ・携帯の警告音が鳴り、テレビのテロップが流れる。真備町住民は、どのタイミングで逃げれば良いのか(7/14朝日・記者)
- ・避難が必要と感じた251人のうち、実際に避難は41人(9/1読売・(株)ウェザーニューズアンケート)
- ・実際に川を見に行くと水位は高くなく、その日は自宅で過ごした(7/12日経・真備町住民)

好事例:

- ・民家に設置した雨量計が基準値に達すると住民にメールで警告するほか、川沿いに置いた水位監視カメラを使って危険を知らせ、西日本豪雨でも早めの避難につながった(8/21毎日・記者)

論点①: 住民に切迫性を伝えるために何ができるか?

平成30年7月豪雨災害に関する意見

★水災害・土砂災害情報の伝え方、伝わり方

- ・防災無線がなく、FMラジオ局の放送や登録メールしかなかった(7/8東京・東広島市)
- ・**60歳以上避難せず97%**(9/2読売・CeMI研究所)
- ・避難勧告、指示が適切に出せていたか、**高齢者や体の不自由な方への伝達する仕組みが課題**(7/13朝日・社説)
- ・**防災無線が聞き取れず**、スマホを持たない高齢者が逃げ遅れたのではないか(7/16東京・真備町住民)
- ・テレビの注意喚起ではなく、隣家の人に「逃げよう」と言われた方が切迫感も増し避難につながる(9/1読売・防災システム研究所)

好事例:

- ・一帯を回っていた**消防団員や近所の人からの避難を進められ車で逃げた**。逃げていなかったらどうなっていたか(9/1読売・真備町住民)

★より分かりやすい情報提供のあり方

- ・特別警報が発令された事は8割以上の方々が認知していたが、その意味を**正しく理解していた方は約5割**(8/2朝日・静岡大アンケート)
- ・行政用語でなく、切迫性が伝わるように表現すべき(7/20産経・防災システム研究所)
- ・情報を避難行動に利用してもらう工夫が必要(9/1東京・社説)

★有効なハザードマップ情報の提供方法

- ・**自宅付近のハザードマップを見たことがない48%**。水害リスクの確認をしていない25%(8/26読売・損保ジャパンアンケート)
- ・ハザードマップを知るの方が早期避難の傾向があった。行政が**ハザードマップをどう周知させるかが課題**(8/8産経・産経アンケート)

★多すぎる情報への対処をどうすべきか

- ・河川洪水など**12種類の防災情報が閲覧可能**(8/26読売・社説)

論点②: 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは?

論点③: より分かりやすい情報提供のあり方は?

論点①: 住民に切迫性を伝えるために何ができるか？

論点②: 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは？

論点③: より分かりやすい情報提供のあり方は？